

重要な会計方針及び財務諸表注記

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないことから業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であるため、費用進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	4～15年
船舶及び航空機	2～5年
車両運搬具	5～6年
工具器具備品	3～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2) 無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在籍する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成21年3月末利回を参考に1.340%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

有形固定資産の減価償却方法

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストは6,075,398円増加しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成20年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストは150,546,555円増加しております。

〔重要な表示方法の変更〕

なし

〔貸借対照表関係〕

1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 170,305,543 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 2,159,286,405 円

3. 減損について

減損の認識

(ア) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額等
建物	奥日光フィールド研究 ステーション実験棟	栃木県日光市	52,019,837 円

(イ) 減損の認識に至った経緯

当該固定資産は、昭和63年3月に竣工し、森林生態系に及ぼす環境汚染の影響および環境汚染の非汚染地として、人為的影響の小さい自然を有する奥日光地域において、大気質・水質等の自動観測や、伐採された森林における植生回復を長期にわたって観測することを目的とした実験・観測施設であります。

平成19年12月24日閣議決定「独立行政法人整理合理化計画」において、「平成20年度中に大型実験施設等について、利用状況や成果発信に係る状況を踏まえ、一部廃止を含む見直し計画を策定する。この中で、奥日光フィールド研究ステーションについてはできるだけ早期に廃止する方向で検討する。」とされ、平成21年3月「独立行政法人国立環境研究所大型実験施設等見直し計画」において「奥日光フィールド研究ステーションは、(略)大気観測を中心とする研究拠点としての利用を平成20年度末までに廃止する。このため、観測タワーと取水施設を来年度以降に撤去する(略)、このステーションの周辺をフィールドとする生物研究等が実施されていることから、実験棟を資材置き場等として利用する(略)。」としたためであります。

(ウ) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に 計上していない金額
建物	奥日光フィールド研究 ステーション実験棟	—	44,403,022 円

(エ) 回収可能サービス価額

回収可能サービス価額は、使用価値相当額が正味売却価額を上回るため、使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出しております。

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、833,650円であり、当該影響額を除いた当期総損失は、10,756,866円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,491,098,259円
資金期末残高	2,491,098,259円
2. 重要な非資金取引	
無償譲与による資産の取得	42,922,375円

〔重要な債務負担行為〕

1. 重要な工事請負契約、物品購入契約等	
1) スーパーコンピュータを含むコンピュータシステム 1式	1,083,600,000円
2) 基幹ネットワークシステム 1式	225,540,000円
3) 電気・空調・給排水設備運転管理業務	175,350,000円
4) 水環境実験施設耐震改修その他工事	92,610,000円
5) GOSAT データ処理運用システム開発業務	84,000,000円
6) 実験動物供給・飼育管理業務	42,991,200円
2. 偶発債務	
なし	

〔重要な後発事象〕

なし